

# 令和7年度事業報告

## I. 会員状況・理事会・総会・企画運営会議等

### 1. 会員状況

令和7年度の会員状況は、次のとおりである。

会員種別	令和6年度末 会員数	入会数	退会数	増 減	令和7年度末 会員数
正会員	131	5	5	0	131
賛助会員	9	0	0	0	9
特別会員	行政機関等	207	0	0	207
	学識経験者	47	0	0	47
	小計	254	0	0	254

### 2. 理事会

#### (1) 理事会決議（令和7年4月25日）

令和6年度事業報告の承認に関する件、令和6年度決算の承認に関する件、役員選任議案に関する件及び令和7年度通常総会に関する件につき、令和7年4月21日に会長から提案書を発出し、理事の全員から同意の、監事の全員から異議のない旨のそれぞれの意志表示が得られたので、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなした。

#### (2) 第1回理事会（第1回通常理事会）（令和7年5月19日）

ロイヤルパークホテル（東京都中央区）において開催し、入会金の免除に関する件を審議し、原案のとおり決議した。また、令和7年3月10日から令和7年5月18日までの代表理事及び業務執行理事の職務執行状況に関する報告を行った。

#### (3) 第2回理事会（第1回臨時理事会）（令和7年5月19日）

ロイヤルパークホテル（東京都中央区）において開催し、代表理事副会長の選任を行い、原案のとおり決議した。

#### (4) 理事会決議（令和7年9月25日）

事務局長の任命につき、令和7年9月16日に会長から提案書を発出し、理事の全員から同意の、監事の全員から異議のない旨のそれぞれの意志表示が得られたので、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなした。

#### (5) 第3回理事会（第2回通常理事会）（令和8年3月9日）

協会会議室において開催し、令和8年度事業計画の承認に関する件、令和8年度収支予算の承認に関する件、次期幹事会員候補に関する件、次期役員候補に関する件、定款の改正に関する件、会費等規程の改正に関する件、公益目的事業継続予備財産の設定に関する件、役員の損害賠償責任保険契約の締結に関する件、入会金の免除に関する件及び職員給与規則の改正に関する件の審議を行い、原案のとおり決議した。

また、令和7年5月19日から令和8年3月8日までの代表理事及び業務執行理事の職務執行状況に関する報告、会員の入会に関する報告を行った。

### 3. 総会

#### 通常総会（令和7年5月19日）

ロイヤルパークホテル（東京都中央区日本橋蛸殻町）において開催し、令和6年度決算の承認に関する件及び役員選任に関する件について審議を行い、原案のとおり承認した。

また、令和6年度事業報告並びに令和7年度事業計画及び収支予算に関する報告を行った。

#### 4. 企画運営会議等

##### (1) 企画運営会議

企画運営会議（議長：中津 忠（株大林組）を次のとおり 4 回開催した。

##### 1) 第 1 回（令和 7 年 4 月 17 日）

理事会決議(4/25)及び令和 7 年度第 1 回理事会及び第 2 回理事会(第 1 回臨時理事会)(5/19)の議案等について審議し、木造・木質建築の外壁塗装に関するアンケート結果等に関して報告を行った。

##### 2) 第 2 回（令和 7 年 9 月 11 日）

事業推進委員会委員の承認、外部理事・監事の導入、会員宣言・会員証・特別会員制度について審議し、書籍の改訂状況、セミナーの開催状況等について報告を行った。

##### 3) 第 3 回（令和 7 年 12 月 4 日）

令和 8 年度事業計画(素案)及び収支予算(骨格)及び第 3 回理事会（第 2 回通常理事会）の開催、次期幹事会員の選任、次期役員の選任、会員宣言・会員証・特別会員制度等について審議し、BELCA 資格者の新規講習結果等について報告等を行った。

##### 4) 第 4 回（令和 8 年 2 月 16 日）

令和 8 年度事業計画及び収支予算、幹事会員改選、役員候補者、定款改正、会費等規程改正、公益目的事業継続予備財産の設定、役員の賠償責任保険契約の締結、職員給与規則改正、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告、第 3 回理事会（第 2 回通常理事会）の開催、会員の入退会等について審議し、第 35 回 BELCA 賞の選考結果等について報告を行った。

##### (2) 事業推進委員会

委員会（委員長：南 典宏（三菱地所株））を 2 回開催し、今後取り組むべき調査研究・技術開発のテーマを選定した。

また、事業推進委員会のメンバーを中心に、①技術者減少・作業の効率化等、②環境に対する課題の共有および技術開発、最新技術の現状等をテーマとした勉強会を、①については 3 回、②については 2 回、それぞれ開催し、近年、不動産・建設業で課題となっていることについての知見を深めた。

それぞれの開催概要を以下に示す。

##### ①「技術者減少・作業の効率化等」に関する勉強会

第 1 回「BIM とデジタル情報の活用について」(R7.8.20)

第 2 回「不動産関連業務の人手不足等の状況・解決に向けて」(R7.10.29)

(株) ザイマックス不動産総合研究所、(一財) 建築物管理訓練センター

第 3 回「不動産関連業務の人材確保に関する取組みに向けて」(R7.12.15)

(一社) 日本建設業連合会

##### ②「建築物のカーボンニュートラル化に資する取組み」に関する勉強会

第 1 回 都市型 ZEB-Ready ビル見学 (R7.10.23、10.30 の計 2 回に分けて開催)

場所：新菱神城ビル（東京都千代田区）

第 2 回「カーボンニュートラルに向けた空気導入型ダブルスキンの現状と今後の課題」(R8.2.19)

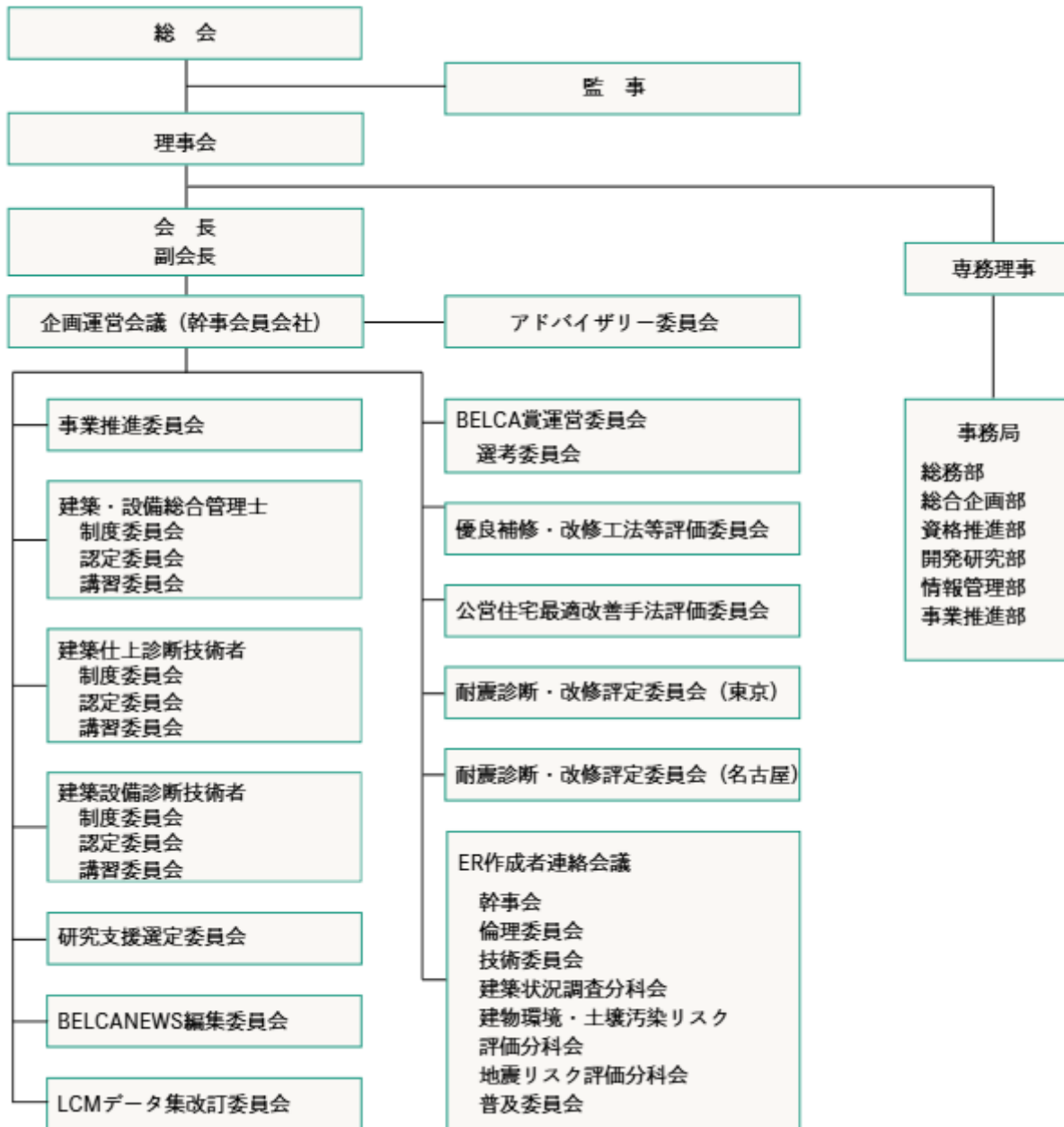
三協立山株式会社三協アルミ社

\* 第 1 回は会員限定の建物見学会を行った。

##### (3) アドバイザリー委員会

諸般の事情により、開催を見合わせた。

## BELCA 組織図



## Ⅱ. 委員会を中心とした各事業

### 1. 人材の育成

従来から育成している三つの資格について、令和8年度からのWeb講習化に必要な準備を推進した。

また、今後の資格者育成に活用するため、受講者へのアンケートや資格保有者の属性に関する調査などを行いデータの整備を行った。

三資格ごとの育成状況は以下のとおりである。

#### (1) 建築・設備総合管理士（ビルライフサイクルマネジャー）等の資格付与・登録

「建築・設備総合管理士」について、認定委員会（委員長：山本 康友 大阪公立大学客員教授）及び講習委員会（委員長：南 一誠 芝浦工業大学名誉教授）の審議、手続きを踏まえ、「建築・設備総合管理士」資格取得講習を東京、大阪の2会場で開催し、受講者71名のうち64名を修了者として認定した。そのうち登録申請のあった49名を登録した。また、登録の有効期間（5年間）が経過する者に対する更新講習等により44名を登録した。

これらの結果、令和7年度末の「建築・設備総合管理士」、「建築・設備総合管理士補」及び「建築・設備総合管理技術者」資格登録者総数は993名となった。

区 分	受講者数	修了者数	登録者数
資格取得講習	71名	64名	49名
更新講習等	44名	44名	44名

#### (2) 建築仕上診断技術者の資格付与・登録

「建築仕上診断技術者（ビルディングドクター〈非構造〉）」について、認定委員会（委員長：近藤 照夫 ものつくり大学名誉教授）及び講習委員会（委員長：本橋 健司 芝浦工業大学名誉教授）の審議、手続きを踏まえ、「建築仕上診断技術者」資格取得講習を東京、大阪、福岡の3会場で開催し、受講者193名のうち139名を修了者として認定した。そのうち登録申請のあった112名を登録した。また、登録の有効期間（5年間）が経過する者に対する更新講習等により516名を登録した。

これらの結果、令和7年度末の「建築仕上診断技術者」資格登録者総数は4,271名となった。

区 分	受講者数	修了者数	登録者数
資格取得講習	193名	139名	112名
更新講習等	516名	516名	516名

#### (3) 建築設備診断技術者の資格付与・登録

一般財団法人日本建築設備・昇降機センターと共同で資格付与している「建築設備診断技術者（ビルディングドクター〈建築設備〉）」について、認定委員会（委員長：川瀬 貴晴 千葉大学名誉教授）及び講習委員会（委員長：井上 隆 東京理科大学名誉教授）の審議、手続きを踏まえ、「建築設備診断技術者」資格取得講習を東京、大阪の2会場で開催し、受講者99名のうち78名を修了者として認定した。そのうち、登録申請のあった71名を登録した。また、登録の有効期間（5年間）が経過する者に対する更新講習等により368名を登録した。

これらの結果、令和7年度末の「建築設備診断技術者」資格登録者総数は2,217名となった。

区 分	受講者数	修了者数	登録者数
資格取得講習	99名	78名	71名
更新講習等	365名	363名	365名

#### (4) 資格者に対するフォローアップ

##### 1) BELCA Letter

資格登録後の技術の維持・向上に資するため、情報誌「BELCA Letter」の Vol.53 を令和 7 年 7 月に、Vol.54 を令和 8 年 1 月に発行した。

#### (5) 認定ファシリティマネジャー資格試験及び資格試験対策講座の開催

認定ファシリティマネジャー資格試験（公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会と共催）を、令和 7 年 10 月 4 日から 10 月 20 日にかけて学科試験（CBT 方式）を行うことにより実施した。

その結果 2,466 名が受験し、1,004 名がファシリティマネジャーとして認定された。

また、認定ファシリティマネジャー資格試験対策講座（一般社団法人ニューオフィス推進協会と共催）を、令和 7 年 8 月 29 日から 9 月 16 日にかけて Web 配信（事前録画配信）により開催し、195 名が受講した。

#### (6) 次代を担う人材の育成

建築物のロングライフ化に資する研究を行っている大学院生の研究 4 件を選定委員会（委員長 坊垣 和明 東京都市大学名誉教授）で選定し、助成金の交付による支援を実施した。

選定された個人	大学名	論文タイトル
神田 悠人	東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻（修士）	原子力発電所の高経年対策を目的とした中性子照射による骨材膨張量評価システムの構築
江原 信一	前橋工科大学大学院 工学研究科 建築学専攻（修士）	住宅におけるダンプネスシミュレータの開発 物理量に基づく評点算出式の導出とシミュレータによるダンプネスの建築的防除策の検討
山本 暁	東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻（修士）	将来地震を考慮した地震被災 RC 造建築物の復旧費用と経済ロスを最小化する復旧計画立案に関する研究
小林 知大	東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻（修士）	複数の混和材と少量のセメントを用いた低炭素型セメント硬化体の性能予測

## 2. 調査研究・技術開発及び情報発信

### (1) 調査研究・技術開発

#### 1) 「建築物のライフサイクルマネジメント用データ集 2026 年度版」の作成

建築物のライフサイクルマネジメントに不可欠な修繕・更新周期、周期が到来した際に必要となる費用を計算するための修繕・更新係数などについて掲載した書籍「建築物のライフサイクルマネジメント用データ集」であるが、前回改訂より 5 年以上経っていることもあり、委員会（委員長：良峯 秀彦 清水建設㈱）で内容の更新・見直しを行い、本書を改訂し出版した。

#### 2) 「不動産投資・取引におけるエンジニアリング・レポート作成に係るガイドライン」の改訂

書籍「不動産投資・取引における エンジニアリング・レポート作成に係るガイドライン」については、2019 年 7 月の刊行から約 7 年が経過した。その間における ER 作成者連絡会議の検討内容、法令の改正、自然災害によるニーズの変化等に反映させて改訂するため委員会（委員長：中城 康彦 明海大学教授）を設置し、内容の更新・見直しを行った（令和 8 年春刊行予定）。

#### 3) 国土交通省総合技術開発プロジェクト「住宅・建築物の性能表示事項等の設定手法に関する基礎的情報収集業務」他計 2 件の事務局運営業務受託

国土交通省国土技術政策総合研究所より事務局運営業務を受託し、委員会の運営支援を行った。

## (2) 情報発信

### 1) 機関誌「BELCA NEWS」による情報発信

編集委員会（委員長：小松 幸夫 早稲田大学名誉教授）を4回開催し、次のとおり機関誌BELCA NEWSを発行するとともに、会員、関係団体、報道機関等に配布した。

号数	主な内容	
191号	刊行年月	令和7年4月
	特集	木造・木質化
	トップ・オピニオン	検NET(株)
	会員コーナー	(株)アイスクウェアド
192号	刊行年月	令和7年7月
	特集	超高層マンションの維持保全
	トップ・オピニオン	(株)アキテム
	会員各社の新商品・新技術紹介	(株)神奈川建物リサーチ・センター
193号	刊行年月	令和7年10月
	特集	ZEB改修
	トップ・オピニオン	SSKファシリティーズ(株)
	会員コーナー	ビューローベリタスジャパン(株)
194号	刊行年月	令和8年1月
	特集	公共施設の維持保全(PFI/PPP)
	トップ・オピニオン	(一財)日本建築センター
	BELCA会員 TOPICS	ビューローベリタスジャパン(株)

### 2) 調査研究・技術開発の成果図書による情報発信

調査研究・技術開発の成果として、次の図書を刊行した。

発行年月	書籍名
令和8年4月	建築物のライフサイクルマネジメントデータ集 2026年度版

### 3) セミナー等による情報発信

建物のロングライフ化に関する情報提供のため、対面開催及びWEB配信により、次のセミナーや講習会を開催した。

#### ① WEBセミナー「オフィスの戦略的な改修企画」

書籍「オフィスの戦略的な改修企画 新訂版」をテキストとし、オフィスの戦略的な改修企画における考え方について、具体的な改修事例を交えて解説するセミナーを開催した。

開催日：	令和7年6月16日～令和8年3月31日
参加人数：	17名
講師：	丹羽 勝巳（株）日建設計

#### ② WEBセミナー「省エネ改修の実例とその効果」

令和4年3月に発行した「省エネ改修の実例とその効果」をテキストとし、省エネ改修の実例とその効果について解説するセミナーを開催した。

開催日：	令和7年6月16日～令和8年3月31日
参加人数：	18名
講師：	丹羽 勝巳（株）日建設計

③ 若手社員向け WEB セミナー「建物のライフサイクルと維持保全」

書籍「建物のライフサイクルと維持保全」を用いた、建物のロングライフのために設計段階、運用段階で留意すべき事項等について基本的な知識を解説するセミナーを開催した。

開催日：	令和8年1月7日～3月31日
参加人数：	61名
講師：	鈴木 聡（㈱日建設計） 窪田 豊信（日本管財㈱）

④ セミナー「建物の長寿命化と建築技術者に求められる役割」

環境に対する世界的な問題意識の高まりを背景に、我が国の建物についてもスクラップアンドビルドの時代から長期での利用を目指す傾向が出てきている一方で、税法上の耐用年数が重要視されて、取引時の融資等に際しての疎外要因となっている。

今後建物が長寿命化していく中で、法定耐用年数に頼らない、実態に即した形ででの建物利用を進めるために建築技術者が果たす役割等についてのセミナーを開催した。

配信期間：	令和7年9月4日
会場：	AP 浜松町
参加人数：	64名
講師：	土佐林 忠史（ER 作成者連絡会議幹事長、㈱シティエボリューション） 小松 幸夫（早稲田大学名誉教授）

⑤ セミナー「不具合事例から見る建築物の法的問題」

建築物における法的問題を解説するセミナーを開催した。

配信期間：	令和7年10月17日（東京）、10月31日（大阪）
会場：	AP 浜松町（東京） AP 大阪茶屋町（大阪）
参加人数：	47名（東京）、23名（大阪）
講師：	大森 有理（大森法律事務所）（東京） 長谷川 真大（大森法律事務所）（大阪）

⑥ セミナー「建築基準法第12条に基づく定期報告制度におけるドローンを活用した赤外線調査」

外壁点検にドローンを用いて赤外線装置法による調査・点検を行う会社の新規参入が増える中、外壁点検や赤外線調査の技術理解が不十分な会社も見受けられる。

こういった背景から、建築仕上診断技術者の育成・登録を行っている BELCA と（一社）日本建築ドローン協会とが協力して調査経緯や「定期報告制度における赤外線調査（無人航空機による赤外線調査を含む）による外壁調査ガイドライン」の要点、診断能力の重要性を認識させるセミナーを開催した。

配信期間：	令和7年12月2日
会場：	東京理科大学 PORTA 神楽坂7階 第2会議室
参加人数：	42名
講師：	本橋 健司（芝浦工業大学名誉教授） 兼松 学（東京理科大学教授） 眞片山美穂（国立研究開発法人建築研究所） 佐藤 大輔（㈱コンステック）

⑦ 維持保全計画作成講習会

令和2年7月に改訂した「建築・設備維持保全計画の作り方（新訂2版）」を用いて、維持保全計画を作成する際の要点や活用事例を解説し、計画の中で特に重要な実施体制や点検計画の作成等の演習を行う講習会を開催した。

開催日：	令和8年2月18日（東京）、令和8年3月13日（大阪）
会場：	BELCA 会議室（東京）、新大阪丸ビル別館（大阪）
参加人数：	30名（東京） 25名（大阪）
講師：	窪田 豊信（日本管財(株)）、佐藤 哲（東京建物(株)） 市川 圭太（ダイケンエンジニアリング(株)）

⑧ BELCA 会員の新技术説明会「ドローンを用いた建築物の調査」に関する説明&ドローン実演会（京都）」

ドローン調査の実際と実機の運用について直接説明・見学・体験できる説明会を開催した。

開催日：	令和8年3月13日
会場：	スギテック研修棟（京都）
参加人数：	5名
講師：	杉山 和也(㈱スギテック)

4) ホームページによる情報提供

BELCA 資格、BELCA 賞、書籍、セミナー、協会の概要等の情報をホームページに掲載し、協会活動のPRを図った。さらに、正会員専用ページにおいて、国土交通省を中心とした施策等説明会のアーカイブを配信し、正会員に向けた情報発信を行なった。

3. 表彰・評価

(1) BELCA 賞の表彰

選考委員会（委員長：三井所 清典 芝浦工業大学名誉教授・(株)アルセッド建築研究所 代表取締役）において、第35回 BELCA 賞として、長年にわたり適切に維持保全している模範的な建築物（ロングライフ部門）を3件、優れた改修を実施した模範的な建築物（ベストリフォーム部門）を7件選定し、BELCA NEWS やホームページへの掲載、メディアへの公表を行い、PRした。なお、第34回 BELCA 賞の表彰式は令和7年5月19日にロイヤルパークホテル（東京都中央区）で開催した。

1) ロングライフ部門

建築物名	所在地
厚木市文化会館	神奈川県厚木市
国際基督教大学本館	東京都三鷹市
ヒノキ新薬ルスツ山寮（尻別山寮）	北海道虻田郡留寿都村

2) ベストリフォーム部門

建築物名	所在地
大阪避雷針工業 神戸営業所	兵庫県神戸市
旧本多邸	神奈川県逗子市
第一生命日比谷ファースト	東京都千代田区
大成建設関西支店ビル グリーンリニューアル	大阪府大阪市
中野市市民会館 ソソラホール	長野県中野市
りそなコエドテラス	埼玉県川越市
WORK VILLA MITOSHIRO	東京都千代田区

## (2) ロングライフ化に資する技術等の評価

### 1) 優良補修・改修工法等評価事業の実施

優良補修・改修工法等評価委員会（委員長：坂本 功 東京大学名誉教授）については、評価申請が無かった。

なお、既往の評価技術である「SPT 配管診断」「ハイブリッドクイック工法 (D's ハイブリッドクイック工法)」「ニュークイック [HORICON] 工法」、「スマートタイルセイバー」については、機関誌 BELCA NEWS、ホームページ、セミナー等で周知を行った。

### 2) 耐震改修計画の評定事業の実施

耐震改修計画については名古屋委員会（委員長：小濱 芳朗 名古屋市立大学名誉教授）で 2 棟の評定を、東京委員会（委員長：北山 和宏 東京都立大学教授）で 1 棟の評定を行った。

### 3) 公営住宅最適改善評価事業の実施

公営住宅最適改善手法評価委員会（委員長：吉田 倬郎 工学院大学名誉教授）については、評価申請が無かった。

## 4. 共益事業等

### (1) 会員向けの情報提供・会員情報の発信

会員向けの情報提供として、国土交通省等による以下の制度・取組みの説明会を開催した。

開催日	説明会名称	講師
令和 7 年 5 月 21 日	「業務用建築物の脱炭素改修加速化事業（脱炭素ビルリノベ 2025 事業）」	(一社) 環境共創イニシアチブ
令和 7 年 10 月 28 日	「住生活総合調査・空き家所有者実態調査」	国土交通省住宅局住宅戦略官付
令和 7 年 11 月 28 日	「建築物における LCA の推進」	国土交通省住宅局参事官（建築企画担当）付

また、ホームページ内の「正会員専用ページ」においては、前述の会員向け説明会の動画や機関誌 BELCA NEWS のバックナンバーの掲載を、「エンジニアリング・レポート作成者連絡会議専用ページ」においてはエンジニアリング・レポート作成者連絡会議の活動の情報提供を行った。

さらに、以下の展示会において、正会員企業によるセミナー講演の開催、正会員企業のパンフレットを配布するなど、会員情報を発信した。

名称	主催	開催期間
BREX ビル建築・管理 EXPO2025	住まい・建築・不動産の総合展 実行委員会	令和 7 年 6 月 4 日～5 日
第 27 回不動産ソリューションフェア	(株)不動産経営ジャーナル	令和 7 年 10 月 9 日
第 29 回リフォーム&リニューアル建築再生展 2024	建築再生展組織委員会	令和 7 年 12 月 9 日～11 日

### (2) エンジニアリング・レポート (ER) の品質の確保と普及

ER 作成技術及び ER の品質の向上等のため、ER 作成者連絡会議において全体会議、幹事会、分科会等で情報収集、研修に努めるとともに、今後の ER の活用・普及のための活動方策について検討した。

## 1) 全体会議

全体会議（議長：土佐林 忠史（株）シティエボリューション）を1回開催し、令和6年度活動報告の承認等を行った。また、「建物の長寿命化と建築技術者に求められる役割」と題する講演会（再掲）の開催に協力した。

## 2) 幹事会

幹事会（幹事長：土佐林 忠史（株）シティエボリューション）を2回開催し、ER作成者連絡会議の活動計画及び活動報告の作成、全体会議の企画等に関する調整を行った。

## 3) 普及委員会

ER及びER作成者連絡会議にかかるHPの修正等について協力をした。

## 4) 技術委員会

建物状況調査分科会（主査：鈴木 康人（株）竹中工務店）を1回（地震リスク評価分科会との合同開催含む）、建物環境・土壌汚染リスク評価分科会（主査：糸山 克平（株）日本管財）を1回、地震リスク評価分科会（主査：表 武史（株）東京海上ディーアール）を2回（建物状況調査分科会との合同開催含む）開催し、情報収集・意見交換を行った。また、地震リスク評価に関連して文部科学省研究開発局地震火山防災研究課からのヒアリングに対応した。

その他、国土交通省からの依頼に応じて、「建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度に関する検討会」の「既存建築物の省エネ性能表示の技術検討ワーキンググループ」に糸山副幹事長がオブザーバーとして参加した。

## (3) 耐震診断評定事業の実施

耐震診断については名古屋委員会（委員長：小濱 芳朗（名古屋市立大学名誉教授）で2棟の評定を、東京委員会（委員長：北山 和宏（東京都立大学教授）で1棟の評定を行った。

## (4) マンション定期診断の周知

マンションの定期的な診断の普及を図るため、BELCAが定める登録基準を満たす正会員2社を「マンションドック」として登録し、BELCAホームページや展示会等でPRした。

## 5. 協会の組織・体制の整備

### (1) 持続可能な組織づくり

職員の資格取得支援制度を活用し、職員の一層のスキル向上を推奨し、職員1名がIT関係資格を取得した。

### (2) 会員・資格者の拡大とサービス向上

事務局内の営業戦略会議において、会員及び資格者へのサービス向上策を検討し、会員向け説明会・勉強会の開催や関係団体との連携によるセミナーの開催や資格の広報推進などの成果を挙げた。

### (3) 会員・資格者等への情報発信、サービスの充実等に向けたIT基盤の整備

会員や資格者等への情報発信、提供するサービス、ホームページの内容を充実させるため、また省力化による業務処理能力や情報セキュリティ向上のために、事務局内の情報化推進会議を中心に検討を行い、資格講習のWeb講義化に向けた機材の整備等を行った。

\*令和7年度事業報告には「一般社団法人及び財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。